

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号0007

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	戦略的広報経費（国際）				担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	平成31年度		担当課室	政府広報室			大臣官房参事官 石垣 友明		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な条項も記載）	内閣府設置法（平成11年7月16日法律第89号）第4条第3項第38号				関係する計画、通知等	－					
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の成長の源泉となる、日本各地域の多様な資源を活用した経済活動等の積極的な発信を通じて、国際社会での我が国への理解促進や成長力への信頼確保等を図るため、戦略的国際広報を行う。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	国際社会に対し、以下の手段を用いて広報を行っている。 ①総理外遊時等に合わせた地方発信イベント等の実施 総理外遊時等の国際広報機会に、地方創生等の発信を行う。 ②海外テレビCM、SNS等による拡散等の実施 日本各地域の多様な資源を活用した経済活動等の取組を発信するCMの制作・放映、SNS広告等を使った拡散を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	－	－				
		補正予算	872	－	1,071	－					
		前年度から繰越し	843	755	880	621	－				
		翌年度へ繰越し	▲ 755	－	▲ 621	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		960	755	1,330	621	0				
	執行額		929	755	1,327						
	執行率（％）		97％	100％	100％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		107％	#DIV/0!	124％						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	－		－	－							
	－		－	－							
	－		－	－							
	－		－	－							
	計		－	－							
	成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
令和2年度までに米国知識層の我が国に対する好感度60％		米国知識層の我が国に対する好感度（％）	成果実績	％	78	77	76.5	－	－		
			目標値	％	50.6	80	－	－	60		
			達成度	％	154	96.3	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	米国知識層のわが国に対する好感度（政府広報室調べ）										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	平成29年度において、海外TVCMを100回実施する ※平成29年度限り		海外TVCM 実施回数	成果実績	回	572	146	－	－	－	
				目標値	回	370	100	－	－	－	
				達成度	％	154.6	146	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	海外TVCM本数（政府広報室調べ）										
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		海外TVCM放送回数	活動実績	回	－	－	372	－	－	
			当初見込み	回	－	－	100	100	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		海外TVCM等 ※平成29年度限り	活動実績	百万円	76	70	－	－	－	
			当初見込み	百万円	120	30	－	－	－	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		海外TVCM 金額(x)／放送回数(y)	単位当たりコスト	万円	－	－	7.8	－		
			計算式	x/y	－	－	29百万円 /372回	－		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		海外TVCM 金額(x)／放映回数(y) ※平成29年度限り	単位当たりコスト	万円	13.3	47.9	－	－		
			計算式	x/y	76百万円 /572回	70百万円 /146回	－	－		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
		施策	②国際広報の強化							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			我が国に対する理解度	実績値	%	61	61	56.6	－	－
				目標値	%	37.5	63	－	－	45
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
			我が国に対する好感度	実績値	%	78	77	76.5	－	－
				目標値	%	50.6	80	－	－	60
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		昨年度に引き続き、国際情勢に応じた多様な広報ツールを通じた国際社会に対する日本の発信力を強化し、戦略的な国際広報を行うことで、我が国の基本的立場や政策について正しい認識の促進及び理解の浸透を図る。								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際社会に対し我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図る広報活動を通じ、我が国の国際社会における存在感を高め、日本企業のグローバルな活動の支援等を図ることは、グローバル化された国際社会の中で活動する機会が増大している今日の国民及び日本社会のニーズに即したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本の魅力や日本の重要政策を広く国際社会に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、しかるべきタイミングで適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	対外発信力の強化は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により調達していることから、競争性が確保されているため、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企画競争により調達を行っており、競争性を伴った調達を行っていることから、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	政府の重点テーマ等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	内外の政治状況や世論の動向の変化に合わせ、広報戦略を練り直すことが不可欠となり、それに伴い広報の実施時期が遅れ、年度内に事業を完了することが困難となったため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	限られた予算で効率的に事業を行うため、海外TVCM放映回数や時間帯の決定にあたって、より多くの視聴者にリーチすることができるよう、シミュレーション等を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね前年同の成果を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み以上の実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物については、総理大臣官邸の持つYouTubeアカウントで公開する等、2次利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	外務省では政策広報については外交政策中心に、在外公館等も活用しつつきめ細やかな広報を行っていることに加え、人的交流の一層の推進の観点から広報を行っている。一方、当室では、アベノミクス(成長戦略)、地方創生、女性の活躍、働き方改革など、省庁横断的な重要事項について国際理解を促進する広報を行うなど、役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	外務省	0103	海外広報	
点検・改善結果	点検結果	・常に変化する国際情勢や、変化の激しいメディア環境及びトレンドを把握し、国や民間機関で行われている調査やメディア分析も随時踏まえながら、最適な広報手法を採用する必要がある。		
	改善の方向性	・上記の変化に対応しながら同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットを一層明確化・細分化する等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。たとえば、令和元年度においては、メディア環境の変化に対応したデジタル広告の一層の活用や、広報ターゲットや発信テーマに応じたさらに幅広い媒体の活用、第三者からの発信の強化を予定。 ・各府省庁との連携の一層の強化を図るため、昨年度に引き続き令和元年度においても各府省連携会議を定期的を実施。		

外部有識者の所見											
「米国知識層の好感度」というアウトカム指標は、一面的に過ぎると思われ、かつ複数の施策の効果が、主としてこの指標に反映されると思われず、より適切なアウトカム指標を工夫する必要がある。											
行政事業レビュー推進チームの所見											
現状通り	外部有識者からの所見も踏まえつつ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り	常に変化する国際情勢や、メディア環境に迅速かつ柔軟に対応し、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲット及びテーマを一層明確化・細分化する等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。事業の実施に当たっては、関係省庁等、組織内外との連携を強化し、あらゆる広報ツールを通じて効果的・効率的な広報を目指す。また、年間の広報効果測定のための調査を実施し、改善点を明確にすることで、今後の広報に役立てるPDCAサイクルを確立し、継続的な改善に努める。										
備考											
・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-		平成23年度	-		平成24年度	-		平成25年度	-	
平成26年度	0010		平成27年度	0009		平成28年度	0008		平成29年度	0007	
平成30年度	内閣府（0007）										

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)電通			B.(株)電通		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	広告費	インターネット広告等の掲載	85	制作費	広報誌の制作	59
	制作費	テレビスポット広告等の制作	34	印刷費	広報誌の印刷	12
	役務費	企画、立案、その他の人件費等	9	発送費	広報誌の発送	9
	計		128	計		80
	C.(株)博報堂			D.(株)博報堂		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	制作費	各種広報媒体の制作	93	制作・放送費	テレビ番組等の制作・放送	25
	制作・放送費	テレビ番組等の制作・放送	44	制作費	インターネット広告等の制作	14
	制作・広告費	インターネット広告等の制作・掲載	29			
	広告費	インターネット広告等の掲載	25			
	役務費	企画、立案、その他の人件費等	13			
	計		204	計		39
	E.(株)電通			F. (株)エヌ・ティ・ティ・アド		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	制作・広告費	雑誌広告の制作・掲載	17	広告費	新聞、インターネット広告等の掲載	227
	役務費	企画、立案、その他の人件費等	12	制作費	各種広報媒体の制作	142
				役務費	企画、立案、その他の人件費等	34
	計		29	計		403
	G.(株)電通			H. (株)エヌ・ティ・ティ・アド		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	企画、立案、その他の人件費等	65	制作・広告費	インターネット広告等の制作・掲載	66
	制作・放送費	テレビ番組等の制作・放送	61	制作費	インターネット広告等の制作	53
	制作・広告費	インターネット広告等の制作・掲載	23	役務費	企画、立案、その他の人件費等	30
	計		149	計		149
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	我が国の平成29年度の戦 略的メッセージの理解促 進・浸透	128	随意契約 (企画競争)	3	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	重要な発信機会を捉えた戦 略的国際広報	80	随意契約 (企画競争)	3	－	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	経済イメージの向上	204	随意契約 (企画競争)	3	－	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	国際協力及びグローバルな 課題に取り組む我が国の国 際的プレゼンス向上のため の国際広報	38	随意契約 (企画競争)	3	－	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	対日直接投資等の促進を 目的とする我が国の国際的 プレゼンス向上のための国 際広報	29	随意契約 (企画競争)	3	－	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	北朝鮮情勢を踏まえた、我 が国の国際的信任強化の ための国際広報	400	随意契約 (企画競争)	3	－	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	我が国の平成30年度の戦 略的メッセージの理解促 進・浸透	149	随意契約 (企画競争)	3	－	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	重要な発信機会を捉えた戦 略的国際広報	149	随意契約 (企画競争)	3	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.株博報堂					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	企画、立案、その他の人件費等	59			
	広告費	インターネット広告等の掲載	33			
	放送費	テレビ番組等の放送	31			
	制作費	テレビ番組、インターネット広告等の制作	26			
	計		149	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	国際協力及びグローバル な課題に取り組む我が国の 国際的プレゼンス向上のため の国際広報	149	随意契約 (企画競争)	3	-	-